

研究会・会員活動状況

一、学会研究発表会

- 第一回 自分史の地域社会論 (一九八五年一〇月八日) 足立 忠夫
- 第二回 指紋押なつ制度と外国人の基本的人權 (一九八五年一月五日) 並河 啓后
- 第二回 H・ジェイムス“The Turn of the Screw”をめぐって (一九八五年二月一七日) 恒藤 節子
- 第四回 システム論的管理論の展開 (一九八六年二月四日) 村上 則夫
- 第五回 形而上学的動物と隠れたる神 (一九八六年三月四日) 児玉 正幸
- 第六回 AMERICAN EDUCATION(一九八六年五月六日) スタンホード・E・ホスマン
- 第七回 イエス時代の「銀行」(一九八六年六月三日) 赤井 伸之
- 第八回 自由主義と福祉国家 (一九六六年七月一日) 服部 平治
- 第九回 京滋の中世キリスト教文化 (一九八六年一〇月一四日) 山田 右
- 第一〇回 自分史の桐の経済学 作原 猛志
- 同 部下管理、指導及び訓練方式の実施要領 (一九八六年一月四日) 叶野 清
- 第一二回 調査に基づく「父親の子育て観」 (一九八六年二月二日) 高橋 宗

二、学会研究分科会 (両大戦間期研究会)

第一回 発会式 (二月二五日 一・〇〇〇〜二・〇〇〇)

第二回 「両大戦間期における国際情勢」

(三月一八日 一・〇〇〇〜二・三〇〇)
店村新次

第三回 「ワイマール共和国の崩壊

——自由主義的知識人のディレンマ——
(五月二〇日 一・〇〇〇〜二・〇〇〇)
古賀敬太

第四回 「一九二〇年代におけるアメリカ作家の動向」

(六月一〇日 一・〇〇〇〜二・三〇〇)
徳永由紀子

第五回 「天皇制 今昔(I)」

(七月二五日 一・〇〇〇〜二・三〇〇)
児玉正幸

第六回 「敗戦時におけるアカデミズムの一局面」

(九月一六日 一・〇〇〇〜二・三〇〇)
市川亀久彌

第七回

「ファシズムとフランス知識人

——ドリュ・ラ・ロシエルを中心に——
(二〇月二日 一・〇〇〇〜二・三〇〇)

山本周次

第八回

「ファシズムとフランス知識人

——マルタン・デュ・ガールの場合——
(二一月二五日 教授会終了後)

店村新次

三、会員学外活動状況(学内での研究発表をのぞく)

(一九八五年四月〜一九八六年二月)

対談・「日本語と外国語のあいだ」(嶋尾永康氏との対話)

店村新次

(雑誌『レゴ』第一号 同志社大学宗教部
一九八五・一二・一五)

講演・フランス語と歌曲

(京都音楽家クラブ例会 一九八六・九・二)

論文・「チポー家の人々の中の君」

(雑誌『新潮45』一二月号 一九八六・一二・一)

著書・『現代創造理論による現代史への警鐘』(モノグラフ)
市川亀久彌

(等価変換創造学会 一九八六・四)

報告書・『組織創造論におけるリーダーシップの問題点』

(等価変換創造学会 一九八六・一〇)

並河啓后

著書・『ゼミナール憲法判例(上田勝美編)』〈共著〉

(法律文化社刊 一九八六・五・二〇)

報告・佐々木惣一博士の人権論(憲法研究所主催「学談会」)

京都府立文化芸術会館 一九八五・八・一〇)

・佐々木惣一博士の司法権論(憲法研究所主催「学談会」)

京都府立文化芸術会館 一九八六・八・五)

研究発表・違憲審査制について(憲法・政治学研究会九月例会)

第三九回 一九八六・九・二八)

高橋 宗

著書・『道德教育の研究』(青木孝頼・村田 昇編)〈共著〉

(三晃書房 一九八五・四・二〇)

報告書・『父親の子育てに関する調査』

(唐崎青少年育成学区民会議 一九八六・三・三二)

論文・「父親の子育て観——保・幼・小・中の父親に対する

調査に基づいて——」

(日本教育心理学会第二十八回総会・発表論文集

一九八六・一〇月三日)

児玉正幸

論文・「パスカルの人間理解の方法

——弁証法的統一の論理——」

(『密教文化』第二四号 高野山大学密教研究会編

一九八六・三)

研究発表・「パスカルの人間理解の方法——弁証法的統一の論

理——(フランス哲学研究会第二四回 一九八六・二)

古賀敬太

論文・「西独におけるシュミットの死に対する反響」

(『創文』一一、一二月号 一九六五・一一・一二)

・「初期シュミットの政治思想」

(『政治経済史学』第二四号 一九八六・五)

研究発表・「初期シュミットの政治思想——C・シュミットと

終末論——」(政治思想研究会 一九八六年四月)

山本周次

報告・「ルソーの『サン・ピエール論』について」

(政治思想読書会 一九八五・一一・九)

木田武佳

著書・『時事英作文「新訂版」』〈共著〉

(研究社 一九八六・一一)

講演・「一語学教師の回想」(同志社大田辺校開校講演)

(一九八六・四・五)

山下慶親

調査報告・商店街近代化特別推進個別委員会報告書 〈共著〉

翻訳書・ドロテー・ゼレ『軍拡は戦争がなくても人を殺す』

(日本YMCA同盟出版部 一九八五・八・一)

著書・『カースト差別と解放運動』(日本キリスト教田部落解放センター編)

(NCCキリスト教アジア資料センター)

一九八五・一〇・五)

書評・オランダ改革教会『教会と核武器』

(『本のひろば』財団法人キリスト教文書センター)

一九八五・一二・一)

説教・「キリストの手紙」(学内礼拝No.41 同志社女子大学宗

教部 一九八六・九・一〇)

足立忠夫

著書・『自分史の地域社会論』

(日本評論社 一九八六・四)

論文・「再び行政改革を考える」

(地方自治職員研修 一九八五・一一より連載中)

・「我々にとって地域社会とは何か」

(土地住宅問題研究 一九八三・一一〜一九八六・

三まで連載)

岡嶋隆三

調査報告・商店街近代化特別推進個別委員会報告書 〈共著〉

(大阪府商店街振興組合連合会 一九八五・四)

・地域小売商業近代化対策調査結果報告書 〈共著〉

(堺市登美丘商工会 一九八五・四)

・「美章園市場」調査診断報告書 〈共著〉

(大阪市中小企業指導センター 一九八五・一二)

・「高倉商店街」調査診断報告書 〈共著〉

(大阪市中小企業指導センター 一九八五・一二)

・「長吉銀座商店街」調査診断報告書 〈共著〉

(大阪市中小企業指導センター 一九八五・一二)

・長浜地域商業近代化計画報告書 〈共著〉

(長浜地域商業近代化委員会 一九八六・三)

・大阪タオル卸売商・業界診断報告書 〈共著〉

(大阪市中小企業指導センター 一九八六・三)

・堺市制百周年記念事業基本計画案調査研究報告書

〈共著〉(堺21世紀計画推進会議 一九八六・三)

・「エスカールなんば」調査診断報告書 〈共著〉

(大阪市中小企業指導センター 一九八六・一一)

論文・先端技術産業とベンチャービジネス
(大阪都市経済調査会「会報」38号 一九八六・三)

・マーケティングの諸問題

(新東洋出版社 一九八六・五)

研究報告・ベンチャー・ビジネスの経営危険(実践経営学会)

一九八六・一〇)

・現代企業の環境(経営教育研究所 一九八六・一一)

著書・『事務管理概論』

(朋友社 一九八五・三・一)

・『秘書のための経営事務概論』 〈共著〉

(朋友社 一九八五・三・一)

・『図表と書式でわかる社会保険の実務』

(株)日本実業出版社 一九八六・六・三〇)

・『人事労務管理諸規則の実務手引』

(全国鍍金工業組合連合会 大阪府鍍金工業組合

一九八六・一〇・二〇)

・『社会・労働保険の手続きポイント』 〈共著〉

(株)コントロール社(一九八六・一一・三〇)

論文・『労働保険の更新手続』 〈共著〉

(「コントロール」(No.七〇) (株)コントロール社

一九八五・四)

・『従業員を採用したときの社会・労働保険の実務ポイント』

〈共著〉「コントロール」(No.七六・(株)コントロール社

一九八六・二)

・「ここがこう変わる労働・社会保険各法」 〈共著〉

(「コントロール」(No.七六・(株)コントロール社

一九八六・四)

「労働者派遣業法のあらましと企業の対応」

(「商工振興」No.四三)(株)大阪府工業協会 一九八六・六)

報告・会社が期待する管理者の条件

(株)日本マンパワー(一九八五・一)

・会社が期待する第一線監督者の条件

(株)日本マンパワー(一九八五・二)

・OJT方式による部下の教育訓練方法と効果的な運用方法について

(株)日本マンパワー(一九八五・三)

・社員職務遂行マニュアル

(株)日本マンパワー(一九八五・四)

・経営環境の変化にともなう人事労務管理の対応

(株)大阪府工業協会(一九八五・五)

・第一線監督者は職場活性化の狙い手となれ

(株)日本マンパワー(一九八五・五)

・管理者と管理手法のポイントと創造的リーダーシップの発揮方法

(株)日本マンパワー(一九八五・六)

- ・企業人としてのあり方
 - 関西電力株式会社（一九八五・七）
- ・職場の活性化のための小集団活動
 - 社大阪府工業協会（一九八五・八）
- ・中堅女子社員の職務能力開発について
 - 株日本マンパワー（一九八五・八）
- ・中堅社員の職務能力開発について
 - 株日本マンパワー（一九八五・九）
- ・社会・労働保険の法改正内容について
 - 社日本経営協会（一九八五・一〇）
- ・新年会制度の改正について
 - 株経営合理化協会（一九八五・一一）
- ・転職に立つ退職金と企業年金のあり方
 - 社大阪府工業協会（一九八五・一二）
- ・高令化社会を迎え福利厚生、社会保障制度の運用
 - 社大阪府工業協会（一九八五・二）
- ・経営管理の基礎
 - 株日本マンパワー（一九八五・五）
- ・組織活性化と業務改善の基礎
 - 株日本マンパワー（一九八五・三）
- ・会社を支えるプロ管理者の条件・役割の基礎
 - 株日本マンパワー（一九八六・四）
- ・部下育成の基礎

- 株日本マンパワー（一九八六・四）
 - ・労働情勢の変化に伴う経営と新人事制度の確立
 - 社大阪府工業協会（一九八六・五）
 - ・男女雇用機会均等法の実施に伴う人事労務の対応
 - 社大阪府工業協会（一九八六・六）
 - ・目標管理・小集団活動を通じ企業体質の強化をはかるには
 - 社大阪府工業協会（一九八六・一〇）
 - ・企業内組織の活性化と昇進制度のあり方
 - 社大阪府工業協会（一九八六・一一）
- 中道 信 廣
- 著書・『トップマネジメントの意思決定援助』（マネジメントサービスマネジメント第三巻）△共著▽
- 株ぎょうせい（一九八五・九・一〇）
- 論文・経営管理基本技法集 日本公認会計士協会MS相談所編
- （第一法規出版株）一九八五・一一・一〇（発行）
- ・自治会計学序説
- （日本地方自治研究学会の「地方自治研究」第一巻 一号 一九八六・三付発行）
- ・減量体質へ転換するためのMAS技法
- （株ぎょうせい『税理』・月刊誌 一九八六・一〇）

著書・『貿易摩擦と雇用・労使関係』（日本労働協会編）

〈共著〉（日本労働協会刊 一九八六・三）

・『人材派遣・法律と派遣ビジネスの実際』（現代フリーワーク研究会編著）〈共著〉（有斐閣刊 一九八五・六）

・『ハイテク時代の地域振興と人づくり』（職業訓練センター地域訓練計画研究会編）〈共著〉（大蔵省印刷局刊 一九八五・六）

・『新事業成功のセオリー・トップの発想・人材戦略・市場開拓のケーススタディー』（石田英夫・松山美保子編著）〈共著〉

中経出版刊 一九八五・一一

論文・「日系進出企業における賃金制度と個別賃金管理・インドネシアにおける事例研究」『研究資料月報』

（法政大学大原社会問題研究所 一九八五・四）

・“Japanese Investment and Management in ASEAN Countries: Implication for Management and Workers,” Paper presented to the Seminar on “Industrialization in ASEAN Countries: Its Social Dimension organized jointly by the Asian and Pacific Development Center and the Department of Anthropology and Sociology, University of

Malaya, September 24-27, 1985 Kuala .Malaysia

・「先端技術産業の導入と地域労働市場・熊本県・鹿児島
のケース」『労働市場の需給構造の変化と雇用政策
に関する研究』雇用職業総合研究所・統計研究会

一九八五・一一所収）

・「貿易摩擦と競争力・ID産業の事例研究」『貿易摩擦
と雇用・労使関係』（日本労働協会編・
日本労働協会刊 一九八六・三所収）

・「中小企業のOA化と労働」『労働と経営』（日本労働
協会 一九八六・九）

・「貿易摩擦と雇用問題・レビューと展望」『経済と労働』
東京都労働経済局 一九八六・一一）

報告書・「労働市場の需給構造の変化と雇用政策に関する研究」

〈共著〉（雇用職業総合研究所・統計研究会
一九八五・一一）

・『企業情報システムの職場・労働者への影響』

〈共著〉（機械振興協会経済研究所・平和経済計画
会議

一九八六・三）

・『技術革新と労働に関する調査・非製造部門』

〈共著〉（東京都立労働研究所 一九八六・三）

・『企業内教育に関する調査研究報告書』〈共著〉
（一九八五年度通商産業省委託調査・全日本能率連盟

一九八六・三二)

- ・『熊本テクノポリスにみる技術移転と人材育成』
- △共著▽(職業訓練研究センター 一九八六・三二)
- ・『情報処理関連サービス産業の地方展開を促進するための雇用労働のあり方に関する調査研究報告書』
- △共著▽(労働大臣官房政策調査部総合政策課・社会調査研究所 一九八六・三二)
- ・『新規事業の人材戦略』 △共著▽
(機械振興協会経済研究所 一九八六・五)
- ・『日本企業の現地化と労働問題・アセアン調査第二次報告』 △共著▽日本労働協会 一九八六・一一
- エッセイ・「アジアの期待と日本の大学制度」『アジアと日本』
(アジア社会問題研究所・一九八五・五)
- ・「マレーシアの労働組合訪問覚え書き」『アジアと日本』(アジア社会問題研究所・一九八五・一二)
- ・「変貌しつつある中国社会の一断面」(ECONOMY FORUM)(統計研究会・一九八六 SUMMER)
- 学会報告・「日系進出企業の人材育成と経営現地化・ASEAN諸国における経験」
(第70回社会政策学会大会 一九八五・五)
- ・“Japanese Investment and Management in ASEAN Countries; Implication for Management and Workers”; at the Seminar on “Industrializa-

tion in ASEAN Countries; Its Social Dimension” organized jointly by the Asian and Pacific Development Center and the Department of Anthropology and Sociology, University of Malaya, September 24-27, 1985, Kuala Lumpur, Malaysia.

村上 則 夫

論文・「ケストラーのSOHOモデルの検討

——ホロンの概念を中心に——」(『実践経営』No.13、実践経営学会 一九八六・六・一五)

書評・C.D. ショーダベック・P.P. ショーダベック & A.G. ケファラズ著 鈴木・西・山田監訳『マネジメント・システム——概念的考察——』(『関西実践経営』創刊号)

実践経営学会関西支部一九八六・一〇・三〇)

学会報告・ホロンの組織の検討(実践経営学会・第一〇回

関西支部会・一九八六・三・二九)

・意思決定サポート・システムの構想とその利用について(実践経営学会・第一〇回関西支部会一九八六・九・二〇)

・意思決定における意思決定サポート・システムの役割(実践経営学会・第一九回関西支部会・一九八六・一〇・一五)